



第23回常任理事会

日時 令和2年2月12日(水) 18:30～19:57
場所 北海道医師会館9階・理事会室
出席者 長瀬会長、深澤・藤原・佐古各副会長、北野・三戸・目黒・藤井・橋本・水谷・山科・岡部・生駒・笹本・青木・荒木各常任理事、藤瀬・篠島・外園各監事
 (事務局：安達事務局長ほか11名)

協議事項

第1号 東京オリンピック・パラリンピック競技大会の札幌開催に係る医療・救護体制検討会議委員の推薦に関する件(目黒常任理事)

目黒常任理事を推薦することと決定。

第2号 令和元年度会費減免の追加申請に関する件(目黒常任理事)

道医会費減免申請者は、一般免除者1名および研修医免除者4名で、免除額44,000円を承認し、次回理事会に諮ることと決定。また、日医会費減免申請者として、一般免除者1名および研修医免除者4名で、免除額28,000円を日医へ申請することと決定。

第3号 令和2年度事業計画(前文)に関する件(長瀬会長)

令和2年度事業計画前文(案)を承認し、次回理事会に諮ることと決定。

第4号 第156回臨時代議員会の開催に関する件(目黒常任理事)

3月15日(日)午前10時から当会館8階会議室において、第156回北海道医師会臨時代議員会を開催することとその提出議題を決定。

第5号 日本医師会選挙管理委員会委員・予備選挙管理委員の選出に関する件(目黒常任理事)

選挙管理委員会委員に山科常任理事、予備選挙管理委員には笹本常任理事を推薦することと決定。

第6号 日本医師会生涯教育講座等の認定に関する件(生駒常任理事)

申請のあった日医生涯教育講座5件を承認することと決定。

第7号 第7回理事会[2月15日(土)]の議案に関する件(目黒常任理事)

2月15日(土)午後4時から当会館において開催する第7回理事会の提出議案を決定。

第8号 その他

(1) 令和2年度行事予定に関する件(事務局)

報告事項

1. 北海道小児救急医療地域研修会[令和元年度]について(青木常任理事)

北海道小児科医会の協力のもと、平成17年度より北海道からの委託事業として実施している本研修会を、道内8地域で開催した。講師は北海道小児科医会から推薦のあった18名の小児科医に依頼した。なお、2月2日(日)に開催した札幌会場では、他の会場よりも30分延長して、小児救急に関する実技を交えた研修を行った。研修会の受講者は延べ709名、うち203名が臨床研修医を含む医師であった。受講者には北海道知事、北海道小児科医会長、当会会長の三者連名による修了証を交付した。

2. 道内急病センター(診療所)連絡会[1月25日(土)]について(青木常任理事)

各急病センターから運営状況について報告があり、その後、センターが抱える諸課題として、医師および看護師等の確保対策、外国人患者への対応、未収金問題などについて意見交換を行った。また、北海道胆振東部地震時における各急病センターの診療体制等について情報共有した。

3. 救急医療研修会[1月26日(日)]について(青木常任理事)

東京大学大学院医学系研究科・森村救急科学教授を講師に「2020年東京オリンピック・パラリンピック開催中の救急医療体制の課題と対策」をテーマに講演いただいた。講演では、オリンピック開催に伴うマスギャザリング(一定期間、限定された地域において、同一目的で集合した多人数の集団)は医療需要の増加と救急医療提供の遅延をもたらす可能性を有するため、マスギャザリングを計画された災害または多数傷病者事故と位置づけて、対応計画を練ることが必要。マスギャザリング時の医療対応計画策定は必ず地域の医療の質向上につながるとまとめられた。参加者は医師、看護師、救急隊等、148名であった。

4. 救急医療対策部会全体会議[1月26日(日)]について(青木常任理事)

救急医療対策部会の部会長として住田部会員(会長指名)、副部会長として荒川部会員(北見医師会)および奈良部会員(会長指名)が就任したことを報告した後、議事に入った。北海道医師会災害時医療救護活動指針・マニュアルなどについて報告した後、協議では、奈良副部会長より「メディカルウィングについて」、札幌医科大学医学部救急医学講座・上村講師より「東京オリンピック札幌会場救急医療

体制の進捗状況について」、丹野部会員（会長指名）より「邦人旅行者のための中国（東北部）の救急医療事情について」それぞれ発言があり、全体討論を行った。

5. 第2回全国メディカルコントロール協議会連絡会〔1月31日（金）・仙台市〕について

（青木常任理事）

第1部では、指導救命士の活躍に関して8地域のメディカルコントロール協議会の取組事例発表が行われた。第2部では「救急搬送におけるデータ分析の活用～データに基づいたMCでのPDCAを目指して～」と題して、大阪府の救命救急センター、大学、消防局の3名のシンポジストから発表があり、意見交換が行われた。第3部では「メディカルコントロール医師向けeラーニング」などについて情報提供があった。参加者は約1,000名であった。次回は6月5日（金）に東京都で開催される。

6. 健康スポーツ医学推進委員会〔2月1日（土）〕について（三戸常任理事）

委員長に小職、副委員長に北海道スポーツ協会・佐久間委員を選出した後、佐久間副委員長から、2019北海道マラソンの救護活動のほか、東京オリンピック・パラリンピック2020について報告があった。その後、当会主催の再研修会や、今年度に4件の申請があった道内の日本医師会認定健康スポーツ医制度再研修会の開催状況について報告した。

7. 第26回日本医師会認定健康スポーツ医制度再研修会〔2月1日（土）〕について（三戸常任理事）

日医認定健康スポーツ医制度の更新2単位の研修会として開催した。医療法人王子総合病院・澤岡公認スポーツ栄養士から「スポーツと栄養～食トレが導く未来の心と体づくり～」、北海道大学病院婦人科・小林講師から「女性の貧血とスポーツ」をテーマにそれぞれ講演があり、受講者は日医認定健康スポーツ医等67名であった。

8. 医療機関経営セミナー〔2月1日（土）・函館市〕について（橋本常任理事）

医療機関経営に係る税制・税務について理解を深めていただくことを目的に、当会、日医、TKC全国国会医業・会計システム研究会の三者共催によるセミナーを開催。「医療と消費税、事業承継税制について」と題し、日医・小玉常任理事から控除対象外消費税や事業承継税制について、「クリニックの事業承継」と題し、TKC全国国会医業・会計システム研究会・青木税理士から、医療機関の事業承継に係る手続面を中心に講演があった。参加者は27名であった。

9. 防災訓練（災害時情報通信訓練）南海トラフ大震災想定訓練〔2月5日（水）・TV会議〕について（青木常任理事）

南海トラフ大地震で三重県を中心とする地域が被災したことを想定した災害時情報通信訓練が日本医

師会主催により実施された。都道府県医師会は原則、日本医師会TV会議システムを利用した参加となり、JMAT本部サイトやJ-SPEEDの閲覧・入力等を行った。参加者は111名であった。

10. 北海道産業保健活動推進協議会〔2月6日（木）〕について（生駒常任理事）

小職より今年度の産業保健各種研修会開催状況、日医産業保健委員会の活動状況について報告した後、北海道労働局より平成30年労働安全衛生調査結果に基づき、メンタルヘルスや受動喫煙防止対策、治療と仕事の両立支援に取り組んでいる事業所の割合について、北海道産業保健総合支援センターより今年度の活動状況についてそれぞれ説明があり、意見交換を行った。

11. 医療政策に関する意見交換会（上川北部医師会）〔2月10日（月）・名寄市〕について（荒木常任理事）

上川北部医師会役員と医療政策全般に関する意見交換会（通算3回目）を行った。地域医療構想の現状と本道の取組状況を小職から説明した後、上川北部医師会における最近の取組等について説明を受け、さまざまな課題について意見交換を行った。

12. 外部各委員会報告

(1) 第2回指導が不適切である教員の認定等に関する意見聴取会〔1月30日（木）〕について

（荒木常任理事）

指導改善研修制度について説明があった後、研修対象教員の報告があり、小職、大学教授、臨床心理士、弁護士、北海道高等学校長協会、北海道PTA連合会からの意見聴取が行われた。

(2) 第3回北海道DMAT等検討ワーキンググループ〔1月31日（金）〕について（目黒常任理事）

来年度に予定されている北海道ブロックDMAT実動訓練と、北海道が平時より把握している防災体制に関する医療機関等の情報について報告があった。その後、DMAT指定医療機関指定および災害拠点病院指定の今後の方針案等について協議を行った。

(3) 第2回道民の健康づくり推進協議会〔1月31日（金）〕について（三戸常任理事）

北海道健康増進計画を踏まえた二次医療圏ごとの健康づくり行動計画の策定状況について報告があった後、「北海道受動喫煙の防止に関する条例（仮称）に規定する基本計画」の基本的な考え方について説明があった。

(4) 第5回医療と介護の連携の推進に向けた意見交換会〔2月7日（金）〕について（藤原副会長）

鈴木知事出席のもと開催。「北海道医療と介護の連携ビジョン」及び連携協定（平成31年4月、20団体により締結）の周知の取組、保険者機能強化推進交付金に係る「在宅医療・介護連携」の評価結果、在宅医療・介護連携に関する相談支援の実施状況調査結果について報告があ

り、各関係団体の取組状況について意見交換した。

(5) 北海道医療対策協議会 第4回地域医療を担う医師養成検討分科会〔2月7日(金)〕について(佐古副会長)

医師偏在指標の確定値ならびにパブリックコメントの報告後、修正された医師確保計画素案、地域枠制度の特例的配置方法、その他見直し案について、それぞれ承認された。サブスペシャリティについては、取得基準等の状況に応じて今後も議論を重ねていくこととした。今後の計画策定スケジュールは、北海道医療審議会への諮問答申のあと、3月末に北海道医療対策協議会総会への報告を経て北海道告示を行う予定。

道総医協関連事項(深澤副会長)

1. 第2回運営委員会〔1月30日(木)〕について(深澤副会長)

北海道医師確保計画(案)ならびに北海道外来医療計画(案)について報告があり、第59回総会の開催について協議を行った。

2. 第6回地域医療専門委員会〔2月4日(火)〕について(佐古副会長)

北海道医師確保計画(案)ならびに北海道外来医療計画(案)、地域医療構想に関するこれまでの取組状況および具体的対応方針の再検証等について報告があり、令和元年度地域医療介護総合確保基金北海道計画について協議を行った。

3. 第59回総会〔2月4日(火)〕について(深澤副会長)

総会に先立ち開催された第6回地域医療専門委員会で協議された北海道医師確保計画(案)ならびに北海道外来医療計画(案)について報告があり、全会一致で了承された。

第7回理事会

日時 令和2年2月15日(土) 16:00～18:33
場所 9階理事会室
出席者 長瀬会長、深澤・藤原・佐古各副会長、北野・三戸・目黒・藤井・水谷・山科・岡部・生駒・青木・荒木各常任理事、松家・立石・恩村・阿久津・沖・文屋・山下・今野・稲葉・久島各理事、藤瀬・篠島・外園各監事、本間議長、井門副議長(日医オブザーバー) 藤根委員
(事務局: 安達事務局長ほか12名)

1. 開 会
2. 会長挨拶
3. 報告事項

(1) 日医理事会報告(長瀬会長)

12月の理事会では、令和元年度日本医師会会

員数調査の件、日本医師会医師賠償責任保険制度への医療通訳サービスの付帯の件、第8回「日本医師会赤ひげ大賞」選考会の結果の件等の報告があった。また事前の理事打合会において、「薬機法改正を望む」について、救急医療に対する特別交付税制度について、北海道議会新庁舎並びに道庁本庁舎敷地内全面禁煙を求める署名活動について等の意見交換を行った。1月の理事会では、日本専門医機構第21回理事会の件、中医協の件等の報告があった。また事前の理事打合会において、令和2年度診療報酬改定での救急病院における勤務医の働き方改革への特定の対応について、地域医療構想における民間医療機関データについて等の意見交換を行った。理事会の詳細については日医ニュース等を参照されたい。

(2) 日医医療情報システム協議会〔2月1日(土)～2日(日)〕について(藤原副会長)

「進化する医療ICT」をメインテーマに、香川県医師会の担当で日医会館大講堂および小講堂で開催された。1日目は「めざすべき『オンライン診療』『AIの『光』と『影』』」、2日目は「災害時のICT」「EHR・PHRの実現に向けて」と題して講演やディスカッションが行われた。小講堂では「地域医療ネットワークに関する報告」「医師資格証の活用」の事例報告が行われた。次期担当県は群馬県医師会。参加者は469名であり、医師資格証による出欠管理では267名の利用があった。

(3) 日医各委員会報告

1) 救急災害医療対策委員会〔12月20日(金)〕について(目黒常任理事)

会長諮問について、救急救命士が医療機関で業務する必要性と課題解決のための提言、傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生の実施に関する検討等を討議した。

2) 医療関係者検討委員会〔1月15日(水)〕について(北野常任理事)

会長諮問「准看護師の活用促進と今後の対策」、「医療・介護人材の国際化の流れについて」について答申案を検討し、定員未満を改善し養成所減少を抑制するため、近隣の統合・教員配置基準の見直し、国家資格への格上げによる地位向上、外国人だけではなくプラチナナース等の国内人材の活用等について取りまとめ、3月中に会長に答申する予定である。

3) 勤務医委員会〔1月17日(金)〕について(藤井常任理事)

医師の副業・兼業と地域医療に関する日本医師会緊急調査(令和元年12月実施)によって、医師は一般の事業所に比して副業・兼業が認められており、地域医療確保のためには

必要である実態を厚生労働省が初めて知り、審議が進んでいない状態となっている。また、10月に京都府で開催の全国医師会勤務医部会連絡協議会の翌日には、勤務医交流会を開催し、若手医師が作成した複数の症例シナリオをもとに、全国版の臨床研修屋根瓦塾を行うとの報告があった。

4) 代議員会財務委員会〔1月24日（金）〕について（藤原副会長）

来年度の日本医師会事業計画（案）等に基づき、質疑や応答があった文言を中心に、重点課題について報告した。

5) 産業保健委員会〔1月24日（金）・2月13日（木）〕について（生駒常任理事）

1月は、日医による産業医全国組織化に向けての全国医師会産業医部会連絡協議会開催要領や、民間業者を活用しての産業医契約等支援モデル事業（案）等のほか、産業医倫理規範（案）について審議を行った。2月は、答申の取りまとめ（案）、一部の医師会が進めている産業医モデル事業の進捗状況報告等について報告が行われた。

6) 医療安全対策委員会〔1月27日（月）〕について（青木常任理事）

日本医療安全調査機構の委託により日医が開催する医療事故調査制度に関する研修会（支援団体向けセミナーおよび医療機関向けセミナー）の経過報告が行われた後、「手順書」並びに「研修ワークブック院内調査のすすめ方」について、前回に引き続き検討を行った。

7) 病院委員会〔1月29日（水）〕について（青木常任理事）

会長諮問「今後を見据えた地域医療提供体制と医師会の役割」について検討を行い、文言の整理等を行った。引き続き、地域医療構想実現へ向けた各取組みの関係通知について説明を行った。

8) 地域包括ケア推進委員会〔1月31日（金）〕について（水谷常任理事）

答申案をもとに、テーマ、内容項目、構成（目次）、掲載参考資料等について協議を行った。また、外部審議会の審議状況について報告があった。

9) 男女共同参画委員会〔2月14日（金）〕について（藤根委員）

会長諮問「男女共同参画の推進と医師の働き方改革」答申案を検討し、医学生・若手医師へのキャリア教育の標準化、職業としての医師の特殊性を鑑み、これまでの子育て支援に加えて介護についても同様の支援が必要であることなどについて協議を行った。

(4) その他

1) 令和元年度の日医代議員対策費について（目黒常任理事）

令和元年度の交際費の中に、令和2年度予算と同様に区分を設けたことを報告した。

2) 北海道医師会新型コロナウイルス感染症対策本部の設置について（三戸常任理事）

道内在住者の新型コロナウイルス感染者が確認されたことを踏まえ、新型インフルエンザ等対策業務計画に準じて、本日付で対策本部を設置したことを報告した。

4. 承認事項

(1) 外部各委員会等委員の推薦について（目黒常任理事）

第6回理事会（12月14日開催）での報告以降に依頼のあった、札幌市保健福祉局所管の「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の札幌開催に係る医療・救護体制検討会議」委員に目黒常任理事を推薦することと承認決定。

5. 協議事項

第1号 令和元年度会費減免の追加申請に関する件（目黒常任理事）

第5回理事会（10月13日開催）での報告以降に申請のあった、道医会費の追加減免申請者は、一般減免者1名および研修医減免者4名で、減免額44,000円を承認することと決定。また、日医会費の追加減免申請者として、一般減免者1名および研修医減免者4名で、減免額28,000円を日医へ申請することと決定。

第2号 令和2年度事業計画に関する件（深澤副会長）

令和2年度の事業計画を承認し、第156回臨時代議員会に報告することと決定。

第3号 令和2年度予算に関する件（目黒常任理事）

令和2年度の予算を承認し、第156回臨時代議員会に報告することと決定。

第4号 第156回臨時代議員会の開催に関する件（目黒常任理事）

3月15日（日）午前10時から当会館8階会議室において、第156回北海道医師会臨時代議員会を開催することと併せ提出議題を決定。

第5号 日本医師会選挙管理委員会委員・予備選挙管理委員の選出に関する件（目黒常任理事）

選挙管理委員会委員に山科常任理事、予備選挙管理委員には笹本常任理事を推薦することと決定。

第6号 日本医師会生涯教育講座「実施要領」一部改正に関する件（生駒常任理事）

日医新システムの導入により、各都市医師会においても会員の受講履歴の閲覧が可能となったことから、その実態に合わせ対応を図るため、実施要領の一部文言を修正することと決定。

第7号 理事提案事項

特になし。

第8号 その他

(1) 令和2年度行事予定に関する件（事務局）

6. 道総医協関連事項（深澤副会長）

第6回理事会（12月14日開催）報告以降に開催された会議について報告した。

7. 閉 会

第24回常任理事会

日 時 令和2年2月25日（火）18:30～20:06

場 所 北海道医師会館9階・理事会室

出席者 長瀬会長、深澤・藤原・佐古各副会長、北野・三戸・目黒・藤井・橋本・水谷・山科・岡部・伊藤・生駒・笹本・櫻井・青木・荒木各常任理事、篠島・外園両監事（事務局：安達事務局長ほか11名）

協議事項

第1号 北海道国民健康保険団体連合会介護給付費等審査委員会委員の推薦に関する件

（目黒常任理事）

橋本常任理事を推薦することと決定。

第2号 母体保護法指定医師の指定に関する件

（目黒常任理事）

2月19日の審査委員会において指定可とされた再審者1名を指定することと決定。

第3号 日本医師会認定産業医の認定申請に関する件（生駒常任理事）

認定要件を満たした新規申請者17名と更新申請者100名を承認し、日医へ申請することと決定。

第4号 日本医師会認定健康スポーツ医の認定申請に関する件（三戸常任理事）

認定要件を満たした新規申請者10名と更新申請者8名を承認し、日医へ申請することと決定。

第5号 日本医師会生涯教育講座等の認定に関する件（櫻井常任理事）

申請のあった日医生涯教育講座7件を承認することと決定。

第6号 新型コロナウイルス感染症に係る諸会議等の対応方針に関する件（目黒常任理事）

新型コロナウイルス感染症の発生に伴う対応等について検討を行い、今後、当会が主催する会議・研修会等については、中止・延期等の判断を行うなどの対応方針を決定した。

第7号 その他

(1) 3月行事予定に関する件（事務局）

報告事項

1. 第18回指導医のための教育ワークショップ〔2月1日（土）～2日（日）〕について（櫻井常任理事）

チーフタスクフォースに旭川医科大学消化器・血液腫瘍制御内科学・奥村教授を、タスクフォースに旭川医科大学教育センター・地域医療教育学講座・

野津教授、北海道大学医学研究院医学教育・国際交流推進センター・高橋教授、勤医協札幌病院・尾形院長、北海道医療大学予防医療科学センター・森谷教授、江別訪問診療所・日下院長を迎え、2日間にわたりワークショップを開催した。講義内容は、北海道における医師養成、カリキュラムプランニング等9セッションのプログラムで、講習時間は16時間30分で受講者は46名であった。

2. 医師事務作業補助者スキルアップ講座〔令和元年度〕について（水谷常任理事）

医師の働き方改革が進む中、医師の負担軽減をするための対策としてタスクシフトが掲げられ、医師のサポート役として医師事務作業補助者が注目されている。当講座は、より専門的な知識を身につけ、医師の負担軽減を図ることを目的に、昨年度に引き続き開催した。医師・医療関係職能団体等から、医師事務作業補助者に知っておいてほしい症例や治療方法等について講演があり、その後各種文書作成スキルについて演習形式で行った。参加者は6回の開催で、のべ401名であった。来年度も引き続き開催する予定である。

3. 北海道自動車保険医療連絡協議会〔2月5日（水）〕について（目黒常任理事）

日本損害保険協会北海道支部より、接骨院との情報連携および診断書の発行時間について話題提供があり、当会からは、日医労災・自賠責委員会で検討された事項等について報告し、これらを話題として日本損害保険協会および損害保険料率算出機構と意見交換を行った。

4. 北海道臨床研修病院等連絡協議会・北海道ブロック臨床研修制度協議会合同会議〔2月7日（金）〕について（櫻井常任理事）

北海道厚生局から初期臨床研修指定病院の实地調査結果、北海道から初期臨床研修医確保の取組等について報告があった後、聖路加国際大学・福井学長から「医師臨床研修制度の第3回目の見直しについて」をテーマに講演があった。また「医師臨床研修制度の見直しに伴う研修プログラム」等にかかる意見交換を行った。参加者は111名であった。

5. 労災三者懇談会〔2月14日（金）〕について（伊藤常任理事）

北海道労災保険指定病院協会が当番幹事となり開催した。北海道労働局より働き方改革や労災補償の現況について説明と報告があった後、当会より、日医労災・自賠責委員会での検討事項等について報告した。その後、北海道労災保険指定病院協会より、労災診療の現状と課題について説明があった。来年度は当会の当番により開催予定である。

6. 第7回認知症医療介護推進フォーラム〔2月16日（日）・東京〕について（北野常任理事）

「認知症の共生と予防」をテーマに開催された。厚生労働省老健局総務課認知症施策推進室・岡野室

長より「最新の認知症施策の動向」と題して講演が行われた後、「社会とのつながりと進行予防」ならびに「無症状期/MCIの段階における『予防』」をテーマにシンポジウムが行われた。参加者は350名であった。

7. 日医母子保健講習会〔2月16日(日)〕について (三戸常任理事)

厚生労働省子ども家庭局母子保健課・小林課長から「健やか親子21の目的と活動」について、帝京大学医学部小児科・三牧教授から「健やか親子21推進協議会の目的と役割」について講演が行われた。その後「健やか親子21(第二次)の中間評価結果から見えてきた課題」をテーマに、産婦人科医、小児科医等4名によるシンポジウムが行われた。出席者は189名であった。

8. 日医医療政策シンポジウム〔2月19日(水)・TV会議〕について (荒木常任理事)

「全世代型社会保障の構築のために」をメインテーマに、株式会社日本総合研究所・翁理事長から「全世代型社会保障改革―持続可能な社会に向けて―」、公益財団法人連合総合生活開発研究所・古賀理事長から「“積極的・全世代支援型・参加型”社会保障へ」、立正大学・吉川学長から「全世代型社会保障の将来」と題する講演がそれぞれ行われた。その後、厚生労働省・武田前医政局長を座長に迎え、上記3名と日本医師会・横倉会長によるパネルディスカッションが行われた。視聴者は約200名であった。後日、日本医師会ホームページでシンポジウムの様子を公開する予定である。

9. 都道府県医師会新型コロナウイルス感染症担当 理事連絡協議会〔2月21日(金)・TV会議〕について (三戸常任理事)

日本医師会・釜范常任理事から「新型コロナウイルス感染症への日本医師会の対応について」、日本医師会・石川常任理事から「クルーズ船『ダイヤモンド・プリンセス号』におけるJMAT派遣について」報告があった後、質疑応答が行われた。

10. 母子保健対策推進委員会〔2月22日(土)〕について (三戸常任理事)

委員長に小職、副委員長に北海道保育保健協議会・古田会長を選出した後、当会および北海道保育保健協議会からそれぞれ母子保健対策の取り組みについて報告した。その後、北海道から話題提供として「北海道における母子保健対策の取り組み等について」があり、引き続き、ロタウイルス・おたふくかぜワクチンの接種状況や新生児聴覚検査の各地の現状について意見交換を行った。

11. 日医理事会報告(長瀬会長)

第1回新型コロナウイルス感染症専門家会議の件、第3回生命を見つめるフォト&エッセー表彰式の件、医療従事者の需給に関する検討会第33回医師需給分科会の件の報告と、都道府県医師会新型コロナウイルス感染症担当理事連絡協議会開催の件、令

和2年度日本医師会事業計画の件等につき協議した。また事前の理事打合せにおいて、第1回愛媛ウェルネス研究会抄録集について、鹿児島県離島でのBlood Rotationのパイロットスタディーの事業継続への要望について、令和2年度診療報酬改定についての意見交換を行った。理事会の詳細については日医ニュース等を参照されたい。

12. 外部各委員会報告

(1) 北海道救急業務高度化推進協議会(第23回) 〔2月12日(水)〕について(青木常任理事)

北海道救急業務高度化推進協議会ワーキンググループにおいて検討していた包括的事後検証の導入、薬剤投与の対象年齢、指導救命士および指導的救急救命士制度、気管挿管再認定講習の地域開催に係るカリキュラム等の見直しについて協議した。

(2) 北海道産業保健総合支援センター運営協議会 〔2月19日(水)〕について(生駒常任理事)

北海道産業保健総合支援センター・八反田副所長より各種研修会開催状況、治療と仕事の両立支援に関する相談件数等について事業報告があり、続けて地域産業保健センター事業報告と来年度事業計画案について説明があった。その後、センターの活動をより活性化させるための意見交換を行った。

(3) 北海道がん対策推進委員会 第3回がん検診 専門部会〔2月19日(水)〕について (伊藤常任理事)

昨年度の検診機関チェックリスト遵守状況調査の結果として、各種がん検診における受診者への説明や精度管理に関する実施率などについて報告があった。委員からは、がん検診を実施していない医療機関が母数に含まれているため精査する必要がある等の意見があった。その後、市町村・検診機関への指導および周知について協議し、指導対象17市町村には指導とあわせて課題把握の調査を実施することとした。

(4) 北海道医療審議会 第2回地域医療部会〔2月21日(金)〕について(藤原副会長)

設置基準区分「周産期医療」に係る新規申請2件ならびに条件付き認可案件1件について審議のうえ、それぞれ承認した。また、地域医療構想調整会議における個別案件1件につき、引き続き許可条件の履行状況を約半年毎に確認することの報告があった。

(5) 北海道医療審議会 第2回医療法人部会〔2月21日(金)〕について(深澤副会長)

社会医療法人の認定1件、医療法人(診療所)の設立8件、医療法人の解散9件、医療法人の合併1件、医療法人の分割1件が上程された。医療法人の設立1件のみ継続審議となり、その他はすべて承認した。

道総医協関連事項（深澤副会長）

1. 第4回地域保健専門委員会〔2月14日（金）〕
について（藤原副会長）

北海道高度がん診療中核病院の認定（継続）について協議し、申請があった1件の病院を国に申請することとした。その後、北海道がん診療連携指定病院について協議し、申請があった新規1件・更新3件・更新見送り1件を承認した。